

平成21年度介護保険特別会計予算概要

健康福祉部高齢者福祉課

■ 歳入歳出予算の総額

平成21年度の介護保険特別会計歳入歳出予算の総額は、3,706,535千円で、前年度と比較すると13.5%の増となっています。

○歳入

1 保険料 (単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
特別徴収保険料	770,581	612,598	157,983
普通徴収保険料	105,136	146,639	△41,503
滞納繰越分保険料	3,669	2,889	780
合計	879,386	762,126	117,260

現年分保険料については、特別徴収が17,110人、普通徴収が3,682人、合計20,792人を見込んでいます。

2 使用料及び手数料 (単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
総務手数料	1	1	0
地域支援事業手数料	17	17	0
合計	18	18	0

自立支援型ショートステイサービス手数料を見込んでいます。

3 国庫支出金 (単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
現年度分介護給付費負担金	615,937	539,020	76,917
過年度分介護給付費負担金	1	1	0
合計	615,938	539,021	76,917

現年度分介護給付費負担金は、施設等分は介護給付費の15%、その他分については20%になっています。過年度分介護給付費負担金は、前年度の介護給付実績に基づき負担金の不足額が交付されます。

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
地域支援事業交付金（介護予防事業）	4,819	7,490	2,671
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
地域支援事業交付金（包括・任意事業）	21,940	15,654	6,286
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
合計	26,761	23,146	3,615

介護予防事業は事業費の25%、包括・任意事業は40%の負担率で交付されます。

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
介護保険事業費補助金	1	1	0
調整交付金	1	1	0
合計	2	2	0

介護保険事業費補助金は、制度改正に係るシステム修正等に要する費用に対する補助金。補助額は事業費の2分の1が交付されます。現年度分調整交付金は、国の介護給付費負担率25%のうち5%相当分を全国の市町村の後期高齢者の加入割合や低所得者階層の割合に応じて交付されます。科目設定のみとしています。

4 支払基金交付金

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
現年度分介護給付費交付金	1,067,979	966,806	101,173
過年度分介護給付費交付金	1	1	0
合計	1,067,980	966,807	101,173

第2号被保険者の負担する介護保険料が社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、介護給付費の30%を計上しています。

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
現年度分地域支援事業支援交付金	5,782	9,287	△3,505
過年度分地域支援事業支援交付金	1	1	0
合計	5,783	9,288	△3,505

第2号被保険者の負担する介護保険料が社会保険診療報酬支払基金から交付されるもので、介護予防事業費の30%を計上しています。

5 県支出金

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
現年度分介護給付費負担金	541,039	474,567	66,472
過年度分介護給付費負担金	1	1	0
財政安定化基金支出金（交付金）	1	1	0
財政安定化基金支出金（貸付金）	1	1	0
合計	541,042	474,570	66,472

現年度分介護給付費負担金は、施設等分は介護給付費の17.5%、その他分については12.5%が交付されます。過年度分介護給付費負担金は、前年度の介護給付費実績に基づき負担金の不足額が交付されます。

財政安定化基金支出金は、介護保険事業計画期間（3年間）において、計画値を超えて給付費が増大した場合や予定収納保険料が不足した場合に基金からの交付金又は貸付金を受けて一般会計からの繰入を行なわないためのものです。

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,409	3,744	△1,335
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
地域支援事業交付金（包括・任意事業）	10,970	7,826	3,144
過年度分地域支援事業交付金	1	1	0
合計	13,381	11,572	1,809

介護予防事業は事業費の12.5%、包括・任意事業は20%の負担率で交付されます。

6 財産収入

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
利子及び配当金	1,363	2,706	△1,343
合計	1,363	2,706	△1,343

介護保険給付費準備基金の積立金利子を利率0.4%として計上しています。
(介護給付費準備基金340,679,320円に対して)

7 寄付金

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
一般寄付金	1	1	0
合計	1	1	0

科目設定のみです。

8 繰入金（一般会計繰入金）

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
現年度分介護給付費繰入金	444,991	389,841	55,150
過年度分介護給付費繰入金	1	1	0
その他一般会計繰入金	50,568	56,252	△5,684
地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,409	3,744	△1,335
地域支援事業交付金（包括・任意事業）	15,780	13,398	2,382
合計	513,749	463,236	50,513

現年度分介護給付費繰入金は、介護給付費の12.5%を、その他一般会計繰入金

は、一般事務、保険料の賦課徴収事務、介護認定事務に要する費用を市負担分としてそれぞれ計上しています。

介護予防事業は事業費の12.5%、包括・任意事業は20%の法定負担率と交付金の対象外事業費を合わせて計上しています。

繰入金（基金繰入金） (単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
介護給付費準備基金繰入金	1	1	0
介護従事者処遇改善臨時特例基金	30,000	0	30,000
合計	30,001	1	30,000

介護保険事業計画期間（3年間）において、計画値を超えて給付費が増大した場合や予定収納保険料が不足した場合に介護給付費準備基金から繰り入れを行うものです。

又、平成21年度の介護報酬改定により、それに伴う介護保険料の急激な上昇を抑制する為に処遇改善基金より繰入を行なうものです。

9 諸収入 (単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
延滞金加算金及び過料	2	2	0
雑入	8,527	8,024	503
合計	8,529	8,026	503

地域支援事業交付金（包括・任意事業）での地域徘徊高齢者探索サービス利用者負担金12人分と配食サービスの利用者負担金21,096食分を計上しています。

10 繰越金 (単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
繰越金	1	1	0
合計	1	1	0

科目設定のみです。

11 地域支援事業費受入金 (単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
介護予防サービス計画作成費	2,600	3,975	△1,375
合計	2,600	3,975	△1,375

市直営の地域包括支援センターが作成するケアプランの内、居宅介護支援事業所へ委託する延べ600人分の介護報酬を計上しています。

○歳出

1 総務費

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
一般管理費	882	6,915	△6,033
賦課徴収費	4,634	5,252	△618
滞納処分費	687	629	58
介護認定審査会費	12,990	13,532	△542
認定調査費	29,567	28,347	1,220
趣旨普及費	809	578	231
合計	44,053	43,086	967

介護保険事業を運営していくための一般事務費及び保険料の賦課徴収事務に要する経費、要介護認定事務に要する経費が主な内容となっています。

2 保険給付費

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
保険給付費	3,559,936	3,118,732	441,204
合計	3,559,936	3,118,732	441,204

介護保険給付費の各サービス費を計上しています。

- ・ 審査支払手数料 4,530千円
- ・ 居宅介護サービス給付費 1,265,659千円
- ・ 特例居宅介護サービス費 1千円
- ・ 施設サービス給付費 1,757,951千円
- ・ 特例施設サービス費 1千円
- ・ 居宅介護サービス計画費 160,348千円
- ・ 特例居宅介護サービス計画費 1千円
- ・ 介護福祉用具購入費 4,135千円
- ・ 居宅介護住宅改修給付費 16,922千円
- ・ 高額介護サービス給付費 56,249千円
- ・ 地域密着型介護サービス給付費 120,709千円
- ・ 特例地域密着型介護サービス給付費 1千円
- ・ 特定入所者介護サービス給付費 173,427千円
- ・ 特例特定入所者介護サービス給付費 1千円
- ・ 高額医療合算介護サービス療養費 1千円

3 地域支援事業費

(単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
地域支援事業費	90,065	86,202	3,863
合計	90,065	86,202	3,863

- ・ 介護予防事業一般高齢者施策事業 9,656千円
- 一般高齢者施策として、転倒予防・認知症予防・パワーアップ・健康講座事業・

いきいきふれあいセンター事業・生活機能アップいきいき教室事業等の予算を計上しています。

- ・介護予防特定高齢者施策事業 9,620千円
要介護認定を受けていない65歳以上の方に基本チェックリストによる問診を実施する。実施後に特定高齢者の候補者となった方で医師による生活機能評価により運動器等の機能低下が認められる方を対象に通所型介護予防などの介護予防事業を実施します。その事業に要する経費を計上しています。
- ・包括的支援事業 38,806千円
介護予防マネジメント事業（要支援1・2の被保険者のケアマネジメントを含む）・総合相談事業・権利擁護事業・包括的継続的マネジメント事業・地域包括支援センター業務委託等に係る予算を計上しています。
- ・任意事業 31,983千円
家族介護支援事業・成年後見制度利用支援事業・配食サービス事業・徘徊高齢者探索事業・老人介護手当支給事業などに係る予算を計上しています。

4 基金積立金 (単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
介護保険給付費準備基金積立金	1,363	2,707	△1,344
合計	1,363	2,707	△1,344

介護保険給付費準備基金の利子分（利率0.4%）の積立を予算計上しています。（介護給付費準備基金340,679,320円に対して）

5 諸支出金 (単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
償還金	1	1	0
第1号被保険者保険料還付金	600	600	0
第1号被保険者保険料還付加算金	1	1	0
合計	602	602	0

主なものは、過年度分の介護保険料還付金に係る予算を計上しています。償還金及び還付加算金は科目設定のみです。

6 予備費 (単位：千円)

科目	21年度	20年度	比較
予備費	5,000	1,000	4,000
合計	5,000	1,000	4,000

財源は、1,000千円が一般会計繰入金、4,000千円が介護保険料となっています。